

2017 年度 学校法人梅花学園 事業報告書

2018年5月26日

学校法人 梅花学園

梅花学園の建学の精神

キリスト教精神に基づき、他者への愛と

奉仕の精神を備える自立した女性を育成する

教学の理念

梅花学園は、キリスト教精神に基づき、人間として自分の生きる道を見出してその道を歩む力を身につけると共に、多様な価値観を認めて隣人と連帯する意欲を持つ人を育てる。さらにのびやかな感性を養い、調和のとれた知性をもって社会に適応すると共に社会に貢献する人が育つように努める

スクール・モットー

人にしてもらいたいと思うことは何でも、
あなたがたも人にしなさい。

(マタイによる福音書七章十二節)

<目次>

I 法人の概要

1. 設置学校の所在地
2. 設置学校・学部・学科等の入学定員、入学者数および在籍者数の状況
3. 役員・教職員の概要
4. 学園の沿革

II 2017(平成29)年度事業の概要

はじめに

1. 教学充実、学生・生徒・園児支援の取り組み
 - (1) 大学
 - (2) 中学校・高等学校
 - (3) 幼稚園
2. 志願者増対策
 - (1) 大学
 - (2) 中学校・高等学校
 - (3) 幼稚園
3. 財政健全化への取り組み
4. 教育環境整備
 - (1) 茨木キャンパス
 - (2) 豊中キャンパス

III 財務の概要

1. 資金収支計算書、活動区分資金収支計算書
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表
4. 2013年度～2017年度の経年変化
資金収支計算書、消費収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の推移
貸借対照表関係比率の推移
5. 消費収支計算書関係比率、事業活動収支計算書関係比率の推移
6. 貸借対照表関係比率の推移

I. 法人の概要

1. 設置学校の所在地

<梅花学園 茨木キャンパス>

学校法人梅花学園 法人事務局 (<http://www.baika.jp>)

梅花女子大学 / 大学院 (<http://www.baika.ac.jp>)

〒567-8578 大阪府茨木市宿久庄 2 丁目 19-5

TEL 072-643-6221 (代表)

<梅花学園 豊中キャンパス>

梅花高等学校 (<http://www.baika-jh.ed.jp>)

梅花中学校 (<http://www.baika-jh.ed.jp>)

梅花幼稚園 (<http://www.baika-jh.ed.jp/kindergarten/>)

〒560-0011 大阪府豊中市上野西 1 丁目 5-30

TEL 06-6852-0001 (代表)

2. 設置学校・学部・学科等の入学定員、入学者数および在籍者数の状況

設置学校	入学定員	入学者数 (2017.4)	在籍者数 (2017.5.1)
梅花女子大学大学院 文学研究科			
日本語日本文学専攻(修士課程)	5	0	2
英語英米文学専攻(修士課程)	5	0	0
児童文学専攻(修士課程)	5	3	8
児童文学専攻(博士後期課程)	2	0	2
小計	17	3	12
梅花女子大学大学院 現代人間学研究科			
心理臨床学専攻(修士課程)	12	14	30
小計	12	14	30
梅花女子大学大学院 看護保健学研究科			
口腔保健学専攻(修士課程)	12	0	0
小計	12	0	0
梅花女子大学大学院 合計	29	17	42

設置学校	入学定員	入学者数 (2017.4)	在籍者数 (2017.5.1)	
梅花女子大学				
文化表現学部	国際英語学科	30	22	114
	日本文化創造学科	30	40	127
	情報メディア学科	50	70	240
小計	110	132	481	
心理こども学部	こども学科	70	62	268
	心理学科	55	55	242
小計	125	117	510	
食文化学部	食文化学科	60	75	256
	管理栄養学科	40	39	39
小計	100	114	295	
看護保健学部	看護学科	80	98	370
	口腔保健学科	70	75	221
小計	150	173	591	
梅花女子大学 合計	485	536	1,877	
梅花高等学校	405	321	1,000	
梅花中学校	80	51	189	
梅花幼稚園	50	72	189	
学園全体 合計	1,049	997	3,297	

3. 役員・教職員の概要（2017年5月1日現在）

理事（13名）

理事長 小坂 賢一郎

学園長 近藤 十郎

大学長 長澤 修一

高等学校長兼中学校長 山田 正夫

幼稚園長 上田 規容子

法人事務局長 高本 進

理事 炭谷 みどり

理事 三木 雅博

理事 辻本 嘉助

理事 寺川 眞知夫

理事 吉岡 康博

理事 二木 英徳

理事 三浦 恵子

監事（3名）

井上 佳壽子

橘 英樹

小尾 義則

評議員（31名）

役職者	教職員互選	同窓会役員	学園関係・学識経験者
理事長 小坂 賢一郎	河村 圭子	炭谷 みどり	六室 匡司
学園長 近藤 十郎	緒方 巧	三浦 恵子	辻本 嘉助
大学長 長澤 修一	米川 明彦	岩田 千寿	寺川 眞知夫
高等学校長兼中学校長 山田 正夫	三木 雅博	貞光 よね子	高田 太
幼稚園長 上田 規容子	吉田 幸子	堀 千津子	戸田 誠一
法人事務局長 高本 進	田部 雅昭	深田 和子	平木 宏行
食文化学部長 林 有希子	濱田 正夫		
企画部長 藤原 美紀	高田 庄哉		
事務長 神吉 邦彦	中谷 浩信		
	池田 康彦		

教職員数（474名）

	大学	高校	中学	幼稚園	法人	合計
教育職	139	42	12	8	—	201
事務職（教務職員含む）	29	3	2	1	19	54
小計	168	45	14	9	19	255
非常勤講師	166	48	5	—	—	219
合計	334	93	19	9	19	474

4. 学園の沿革

年 月	事 象
明治11年 1 月	梅花女学校 設立(大阪府認可)所在地:大阪市西区土佐堀裏町
明治32年12月	財団法人 梅花女学校認可、設立
大正 2 年 4 月	梅花高等女学校認可、設立
大正 3 年 4 月	梅花女学校専門部(家政科・英文科 2年制)設置
大正11年 4 月	梅花女子専門学校(英文科)認可、設立
大正15年 4 月	梅花女子専門学校に国文科増設認可、設置
昭和 5 年 4 月	この花幼稚園(後に梅花幼稚園と改称)設立
昭和13年 3 月	この花幼稚園、大阪府から公認
昭和18年 4 月	梅花女子専門学校に家政科増設認可、設置
昭和22年 4 月	新制梅花中学校設置
昭和23年 4 月	新制梅花高等学校設置
昭和23年10月	財団法人 梅花学園となる
昭和25年 4 月	梅花短期大学英語科設置(豊中市)
昭和26年 2 月	学校法人 梅花学園認可
昭和34年 4 月	梅花短期大学家政科設置(豊中市)
昭和39年 5 月	梅花女子大学(文学部 日本文学科、英米文学科)設置(茨木市)
昭和41年 3 月	梅花短期大学英語科廃止
昭和50年 4 月	梅花短期大学英語科設置(茨木市)
昭和50年 4 月	梅花高等学校外国語科設置
昭和52年 4 月	梅花女子大学大学院文学研究科(修士課程)日本文学専攻、英米文学専攻設置
昭和56年 9 月	梅花短期大学の所在地を茨木市に変更
昭和57年 4 月	梅花女子大学文学部児童文学科設置
昭和62年 4 月	梅花短期大学国語科設置
平成 4 年 4 月	梅花女子大学大学院文学研究科(修士課程)児童文学専攻設置
平成 6 年 4 月	梅花女子大学大学院文学研究科(博士後期課程)児童文学専攻設置
平成 9 年 4 月	梅花女子大学文学部比較文化学科、人間福祉学科設置
平成11年 4 月	梅花短期大学家政科を生活科学科に科名変更
平成12年 4 月	梅花女子大学文学部人間科学科設置
平成12年 4 月	梅花短期大学英語科を英語コミュニケーション学科、国語科を日本語表現科に科名変更
平成12年 4 月	梅花女子大学文学研究科(修士課程)に人間福祉学専攻設置
平成16年 4 月	改組改編により、梅花女子大学現代人間学部(人間福祉学科、心理学科、生活環境学科)、文化表現学部(国際英語学科、児童文学科、日本文化創造学科、情報メディア学科)設置
平成16年 4 月	梅花女子大学大学院文学研究科(修士課程)に心理臨床学専攻設置
平成16年 4 月	梅花短期大学は、改組改編により梅花女子大学短期大学部に名称変更
平成18年 3 月	梅花高等学校外国語科廃止
平成18年 4 月	梅花女子大学大学院に現代人間学研究科を設け、従来の文学研究科から2研究科体制に改編 文学研究科の人間福祉学専攻および心理臨床学専攻を現代人間学研究科へ移行。また、日本文学専攻および英米文学専攻を日本語日本文学専攻、英語英米文学専攻に名称変更
平成21年11月	梅花女子大学文学部廃止
平成22年 4 月	改組改編により、梅花女子大学心理こども学部こども学科、心理学科を設置。新たに看護学部看護学科を設置
平成24年 4 月	梅花女子大学食文化学部食文化学科設置
平成26年 3 月	梅花女子大学現代人間学部廃止
平成27年 3 月	梅花女子大学短期大学部廃止
平成27年 4 月	梅花女子大学看護学部口腔保健学科設置
平成27年 4 月	梅花女子大学看護学部を看護保健学部に変更
平成29年 4 月	梅花女子大学食文化学部管理栄養学科設置
平成29年 4 月	梅花女子大学大学院に看護保健学研究科口腔保健学専攻設置

Ⅱ. 2017（平成29）年度事業の概要

はじめに

学園創立140周年を迎えた当年度は、学園および各学校の各種行事において、140周年記念事業の冠を付して実施した。また、前年度との2年間にわたり、記念事業募金として企業等を含め広く募金活動を行った。この資金をもとに茨木・豊中両キャンパスの教育環境の整備と充実を図った。

創立140周年を迎えた2018年1月18日（木）には、茨木キャンパスの澤山記念ホールにて、800名を超える出席者のもと記念式典を開催した。さらに、今回の140周年を記念して、新たに英語歌詞の「梅花学園 応援歌」を制定した。

1. 教学充実、学生・生徒・園児支援の取り組み

（1）大学

学生一人一人を家族同様に親身になって対応する大学をめざして、以下の事業を実施した。

① 建学の精神の浸透

建学の精神の理解を深めるため、学生および教職員に、教授会や授業等において礼拝（チャペルアワー）への参加や、また教育目標の「チャレンジ&エレガンス」の日々の生活における実践を促した。さらに6月7日には、建学の精神を学ぶ研修会を開催した。テーマは「建学者の志―澤山保羅、成瀬仁蔵、新島襄」であった。

② 大学の改組改編等

1) 食文化学部管理栄養学科の開設

新学科である食文化学部管理栄養学科が新入生39名を受入れ、学科の学びがスタートした。また、管理栄養士の国家資格の取得をめざすための模擬試験も1年次から実施した。

2) 心理こども学部こども学科における教職課程の設置

心理こども学部こども学科に教職課程（小学校教諭一種免許状）の設置をめざして準備を進め、12月4日付で文部科学省より正式に認可された。こども学科では、保育士、幼稚園教諭に加えて、小学校教諭の資格取得が可能となった。

3) 公認心理師（国家資格）の受験資格を可能とするカリキュラム変更

心理こども学部心理学科と大学院現代人間学研究科心理臨床学専攻において、公認心理師の受験資格取得が可能となるよう、カリキュラムの変更および申請の準備を進め、3月30日付で、文部科学省、厚生労働省より大学院のカリキュラムが規準を満たしている旨の通知を受けた。

4) 既設学部・学科のコース（学びの分野）および入学定員の見直し

2018年度の国際英語学科とこども学科のコース(学びの分野)変更につき、2019年度に向けて、日本文化創造学科、情報メディア学科、心理学科、食文化学科のカリキュラムおよびコースの見直しを行った。また、看護保健学部看護学科の入学定員を80名から10名増やし、90名とした。

5) 教職課程の再課程認定に向けた取り組み

文部科学省の指示に基づいて、本学が有する、大学院文学研究科の専修免許状課程(国語・英語)、心理学科の高一種免許状課程(公民)、日本文化創造学科・国際英語学科・食文化学科の中・高一種免許状課程(国語・英語・家庭科)、看護学科・口腔保健学科の養護教諭一種免許状課程、管理栄養学科の栄養教諭一種免許状課程、こども学科の幼稚園教諭一種免許状課程・小学校教諭一種免許状課程の計14課程について、2019年4月以降も教職課程として存続するために、必要書類を整えて教職課程再課程認定に向けて申請できるように取り組んだ。

③ 教育・研究の充実

1) 教育方針に基づくカリキュラムマップの作成

人材育成方針の明確化のために、学位授与方針(ディプロマポリシー)に基づいたカリキュラムマップを作成し、大学ホームページに掲載した。

2) 教育改革・改善の促進のための経費補助

2016年度より制定した本学の教育改革推進補助制度により、教育の改革・改善に関する2名の優れた取り組みに対して経費補助を行い、本学の教育力の向上に努めた。

3) 研究の活性化をめざすための研究助成

研究の活性化をめざし、積極的な研究活動を教員に促すために5名の個人研究および6組のプロジェクト研究に対して助成を行った。

4) カリキュラムの見直し

2019年度に向けて、<スリムで魅力的>なカリキュラムの実現をめざして、共通科目および専門科目の見直しを行った。全体で、コマ数にして約100コマの減となり、さらに専任教員の科目担当率が高まり、専任教員が全学生の教育に責任を持つ体制に一步近づいた。

5) グローバル・コミュニケーション・ビレッジの設置

全学生を対象に、気軽に、楽しく英会話等を学べる場として「グローバル・コミュニケーション・ビレッジ」を学生会館2階に設置した。

④ 産官学の連携

グランフロント大阪ナレッジキャピタル The Lab.を学生の実践的学びの場、教員の研究活動の場さらには産学連携拠点として活用した。また、産官学連携は、様々な業界の技術と女子大学の特性をいかした感性を融合させる連携を中心に38件の連携事業を実施した。今後も積極的に取り組みを行う。

⑤ 学生支援

1) 「学修状況調査」の実施

全学部の1年次生、3年次生全員を対象にした「大学生基礎力レポート」を実施し、8月に専任教職員を対象に「学修状況調査結果報告会」を開催した。この調査結果をもとに本学における学生の学修状況や学部・学科ごとの学生の特徴、全国の大学と比較し、今後の学生指導についての指針とした。

2) 各種国家資格試験および就職支援への取り組み

看護師・保健師の国家資格取得支援として、教員および学生の国家試験対策委員会を中心に資格取得の支援をすると同時に、年間を通して模擬試験や対策講座を実施した。また、管理栄養士国家試験対策として模擬試験を実施し、さらに学校教員採用試験に関しては、夏休みの対策講座、週1回の学習会、そして面談の指導や模擬テスト等を実施した。また、一般学生に対しても、TOEIC、日本語検定、マイクロソフトOfficeスペシャリスト検定(MOS)の合格者に受験料を還元するという資格取得支援を実施した。

3) 課外活動の活性化

スポーツ分野の課外活動は、チアリーディング部とキンボール部が、全国大会・世界大会等に出場し優秀な成績を残した。文化・芸術分野においても、書道部が地域社会での活動に一定の成果を上げた。

⑥ エレガントな女性の育成

1) マナー教育

エレガントな女性の育成に向けて、全学部の1年次生を対象に初年次教育の授業において、『梅花マナーブック』を用いて、学生生活や社会生活での基本的なマナーの教育に取り組んだ。また、教養科目「ビジネスマナー入門」等を通して、ビジネス社会での実践的なマナーも身につけられるように努めた。

2) 美しい日本語教育

共通教育科目の必修科目「美しい日本語(話し方)」や「美しい日本語(書き方)」を通して学生の言葉の素養を引き上げることに取り組んだ。

⑦ 学部・学科の取り組み

(文化表現学部)

国際英語学科：留学や就職活動に向けて英語力向上のため、TOEFL-ITPを年3回、TOEIC-IPを年2回実施した。また、1年次生全員を対象にJTBホテル支店におけるツアープランのプレゼンテーションやテーマパークでの職業体験を組み入れたハワイ研修を行なった。

日本文化創造学科：日本の歴史や文化について学ぶため、新入生対象の京都研修を4月22日(土)～23(日)の1泊2日で実施した。

情報メディア学科：学修成果を発表する場として、6月には「広告コンペ」、7月に

は「ファッションファンタジーワールド」、年度末の2月には「成果発表会」を開催した。企業とのコラボでは、KBS 京都放送や千里 FM での情報発信、大阪モノレールとのブログも継続している。また、学外コンペでは、ファッションビジネスコースやマスコミ・広告コースの学生が優秀な賞を受賞した。

（心理こども学部）

こども学科：9月6日から15日にかけてヨーロッパ文化研修（目的地ドイツ：参加者16名）を行った。また、第1回こどもフェスタおよびクリスマスイブニングに学科主催で取り組んだ。

心理学科：基礎学力の向上とキャリアに対する動機づけを行うことを目的に、各授業の始めに小テストを行うプルミエプログラムを実施した。また、犬・イルカ・馬・ゾウを介して行うアニマルセラピー実習を実施した。さらに、小動物の生体や健康管理について学び、「小動物看護師」の資格を取得するための講座を開講した。

（食文化学部）

食文化学科：産学連携の成果である商品「梅なでしこ鍋」が、全国のイオン各店で販売された。また、関西のイオンで、学生考案の野菜小鉢が販売された。さらには、恒例の「阪神デパートでの魚食月間の取り組み」や大丸での「恵方巻」、新たなコラボとして音羽寿司での「すし屋のクリスマスメニュー」など多くの産学連携に取り組み、食育活動を広げた。また、ヨーロッパ研修で製菓実習や生ハム工場の見学など見聞を広め、ヨーロッパの食文化について学んだ。

管理栄養学科：第1期生を対象に解剖生理学、生化学、基礎栄養学を中心とした管理栄養士国家試験の模擬試験を実施した。数回の再試験を含め、多くの学生が学科設定の基準点を満たした。

（看護保健学部）

看護学科：看護師および保健師の国家試験対策により2017年度卒業生の合格率は、看護師97.6%、保健師100%であった。また、教員のFDとして、創価大学の関田一彦教授を招き、協同学習の視点によるアクティブラーニング型の授業づくりを学んだ。

口腔保健学科：9月9日から15日（5泊7日）の日程でアメリカサンディエゴのサウスウェスタンカレッジにおいて海外歯科研修（参加学生10名）を行った。研修はカレッジ内の施設見学や実習体験を中心に、現地学生との交流も行った。この研修については、口腔保健学会2017年度成果発表会で報告した。

(2) 中学校・高等学校

① 2018年度中学・高校のコースの再編

中学は「進学チャレンジコース」「舞台芸術エレガンスコース」の2コース編成とし、高校は『リベラルアーツコース』と『アドバンスコース』の2コースとし、『リベラルアーツコース』には「総合進学」・「国際教養」・「こども保育」・「調理・製菓」・「舞台芸術」の5専攻、『アドバンスコース』には「特進S」・「医療看護」の2専攻を編成。

② 不登校生徒への対応強化

「特別教室」(北館教室)を設置し、担当教員を配置する事で不登校生徒への対応を充実させた。

③ 実用英語技能検定(英検)の全員受験

中学卒業時に3級、高校卒業時に特進S・国際コースは2級、他のコースは準2級の全員取得を目標とし中学、高校とも全生徒に英検を受験させた。

④ 卒業礼拝を外部ホールにて実施

昨年に引き続き卒業礼拝を豊中市立文化芸術センターで実施した。

⑤ 高校での英語研修

9月に「標準」、「こども保育」、「調理・製菓」、「舞台芸術」の各コース1年生が様々なルーツを持つ外国人ゲストスピーカーと母国の文化、歴史、生活様式等について英語でコミュニケーションをとるプログラム「English Communication Day」を校内で体験した。

⑥ 英語課外講座、対策講座の実施

2015年度から実施しているベルリッツ・ジャパンによる英語課外講座に加え、2学期に外部講師によるTOEFL(R)受験対策講座を実施した。

⑦ 海外修学旅行・英語語学研修の充実

<修学旅行>

中学は海外修学旅行をハワイ・オアフ島にて実施した。高校は海外・国内選択制とし海外は中欧のプラハ・ウィーン、国内は沖縄・石垣島方面で実施した。中学・高校とも海外修学旅行参加者は、異文化に触れる事によりグローバルな視点を養うことができた。国内修学旅行参加者は、沖縄文化と大自然に触れる事により各自の視野を広げる事ができた。

<英語語学研修>

- ・夏休みにオーストラリアのタウンズヴィルにおいて海外英語語学研修を 14 日間の行程で実施。中学 2・3 年生 9 名、高校 1～3 年生 12 名の合計 21 名が参加した。
- ・中学 2 年生は 5 月に福島県のプリティッシュヒルズにおいて 2 泊 3 日の英語研修旅行を実施した。

<国際コース 3 ヶ月学期留学>

国際コースの 3 ヶ月留学はカナダのトロント シムコー郡にて現地での受け入れ高校を 1 校増やし 4 校体制で実施。専任教諭が全期間帯同した。

⑧ コースごとの特色をいかした特別プログラム。

高校の各コースにおいて下記の特別プログラムを実施した。

<標準コース>

- ・職業体験（1 年生）
（コミュニケーションキャンプ時に長浜市黒壁スクエア周辺で実施）
- ・自己アピール&マナー研修（1 年生）
（大人の女性としてのコミュニケーション能力と立ち振る舞いを身に付ける宿泊研修）
- ・浪花教会訪問と大阪市立科学館での科学体験（1 年生）
（梅花学園の創立について考える機会、科学に触れる機会として実施）
- ・着物着付け等体験（2 年生）
（着物の着付けを学ぶとともに着物の歴史を学んだ）

<特進 S コース>

- ・勉強合宿（1・2 年生）
（1 年生は 3 回（1 回は医療看護コースと合同のディスカバリーキャンプとして実施）、2 年生は 2 回の合宿を実施）
- ・特別講座（全学年）
（長期休暇中に開講した特別講座（夏：7/11～7/31、冬：12/11～1/6、春 3/9～3/28）に参加し弱点克服、レベルアップを図った）

<国際コース>

- ・イングリッシュキャンプ（1 年生）
（ベルリッツ講師陣によるイングリッシュオンリーのキャンプ）
- ・留学生との異文化協働体験型研修（2 年生）
（英語によるコミュニケーション能力向上の実践の場としての留学生との研修）
- ・英語読み聞かせ（3 年生）
（3 学期に土曜日の読書の時間を利用しての中学 1 年生に対する英語での絵本読み聞かせ）

<医療看護コース>

- 災害体験、小児応急手当教室（1年生）
（大阪市立阿倍野防災センターで応急処置を学んだ）
- 病院実習（1年生）
（血液検査の手伝い、患者様の食事配膳補助等を通して看護師の日常業務を体験）
- 本校オリジナル実習ノートの活用（1年生）
（ノートに記録を取る習慣を身に付けるとともに文章表現力を養った）
- 救急救命講習（1年生）
（豊中市消防局員による救急救命講習を受講した）
- ナイチンゲール像訪問（2年生）
（看護師としての心構えを学んだ）
- 日赤近畿ブロック血液センター見学（2年生）
（医療人としての知識の習得に努めた）

<こども保育コース>

- 梅花幼稚園での保育体験（全学年）
（年3回の遠足の引率（4月：1年生、7月：2年生、10月：1・2年生）、
夏祭りの運営補助（3年生）及びバザーの運営補助（1・3年生））
- 幼稚園実習（1年生）
（豊中市内の幼稚園において3日間の実習を11月に実施）
- 保育園実習（2年生）
（豊中市内の保育園において3日間の実習を7月に実施）
- 保育特講における保育演劇の学びの習得（2年生）
（舞台芸術講師から保育演劇の指導を受け、梅花幼稚園で演劇を発表）
- ピアノ発表会（1・2年生）
（ピアノレッスンの授業の成果を披露）
- ペーパークラフト講習会（1年生）
（3月に折り紙などを使って様々な製作を行うペーパークラフトの講習会を受講）

<舞台芸術コース>

- 梅田芸術劇場での観劇（1・3年生）
（11月に梅田芸術劇場で「Pukul」を観劇）
- 宝塚歌劇観劇（1・2年生）
（9月に宝塚歌劇を観劇）
- 芸術発表会、卒業公演の実施（全学年）
（11月の芸術発表会、12月の卒業公演で日頃の成果を発表）

<調理・製菓コース>

- 和菓子作り体験（1年生）
（5月に嵐山の菓子店「老松」にて和菓子作りを体験）
- 和菓子作り体験（2年生）

- （春の遠足時に近江八幡の「たねや」にて和菓子作りを体験）
- ・パティシエ体験（1年生）
 - （コミュニケーションキャンプ時に「クラブハリエ」にて洋菓子作りを体験）
- ・料理検定、菓子検定受験
 - （菓子についての知識や興味を高める為、辻製菓専門学校主催の料理検定、菓子検定を受験）
- ・インターンシップ（2年生及び3年生）
 - （2年生4名が3月下旬、3年生7名が7月下旬に飲食店でインターンシップを体験）

⑨ 高校総合学習での取組

<標準コース>

- ・「生け花」「茶室体験」「着付け」を実施する事により、日本文化を理解し礼儀作法を身に付ける事ができた。また、ニュース検定・日本語検定受験に向けての対策を学び、18歳選挙権に関する事、環境問題に関する事も学んだ。

<こども保育コース>

- ・梅花女子大学こども学科の教員より課題の提供を受け、「保育の仕事」や「こども」について理解を深めた。また、グループ毎に舞台演技を創作し、その作品を梅花幼稚園園児に披露した。

<調理・製菓コース>

- ・リーガロイヤルホテル、ウェスティンホテル、辻学園調理製菓専門学校より講師をお招きし調理・製菓の知識を深めた。また、料理検定、菓子検定受験に向けての対策も学んだ。

<舞台芸術コース>

- ・芸術発表会に向けての作品づくりに取り組んだ。

⑩ 高大連携の充実（Liberal Arts@BAIKA）

- ・高大連携科目として高校2年生で「Web制作」「造形デザイン」を実施、高校3年生で「心理学入門」「カラーコーディネートペインティング入門」を実施した。
- ・高校2年生の「看護特講」「調理・製菓特講」は月1回、高校3年生の「看護特講」は通年において茨木キャンパスで授業を実施した。

⑪ 中学総合学習での取組

各学年で調べ学習を中心に行い、情報を収集、整理し発表する力を養った。また、全学年が講師の指導によりマナーの向上に努めた。

<1年生>

- ・キッザニアでの職業体験の事前事後に職業調べを実施。
- ・OSAKA ENGLISH VILLEGEでの英語研修を実施。

- ・百人一首作り、国調べを実施。

<2年生>

- ・紙芝居を作り、それを発表する事で話をまとめる力、表現する力を養った。
- ・職業調べ、自分新聞作りを実施。

<3年生>

- ・ハワイ修学旅行に向けての調べ学習を行い、調べた事をまとめプレゼンテーションを行った。
- ・卒業発表会の準備、文集作りを実施。

⑫ 卒業展覧会・芸術作品展の実施

グランフロント大阪北館 2階アクティブスタジオにおいて、11月に高校3年生を中心とした生徒の美術や書道などの作品の展覧会（卒業展 6日間）を開催。3月には芸術科選択授業・高大連携授業・クラブ活動で創作した芸術作品の展覧会（芸術作品展 7日間）を開催。2017年度の来場者は卒業展 314名。芸術作品展 403名であった。また、12月には大阪モノレール蛍池駅改札ギャラリーで美術作品展（13日間）を開催した。

⑬ チャリティーイベント&入試説明会の実施

6月11日（日）に「オール梅花 1 day campus」、9月23日（土）に「オータムチャリティーイベントうめコレ」をいずれもグランフロント大阪北館 1階ナレッジプラザにおいて、梅花女子大学との連携企画や学校説明会を組み合わせ開催した。当日は中学・高校の生徒たちがダンス・歌・チアリーディング演技等のパフォーマンスを、また「うめコレ」においてはパフォーマンスとともにファッションショーも披露した。いずれのイベントでも自治会生徒が中心となり募金も行った。集まった募金は岩手県災害義援金、大分県豪雨災害義援金、熊本地震義援金として各救済団体に送金した。

⑭ 中学・高校 芸術発表会 “Dream Fest” の実施

11月8日（水）に梅田芸術劇場シアタードラマシティにおいて、第5回目となる芸術発表会 “Dream Fest” を開催した。生徒達は日頃の授業での練習の成果を存分に発揮し高い評価を得た。

⑮ 高校舞台芸術コース卒業公演の実施

12月17日（日）にグランフロント大阪北館 4階ナレッジシアターにおいて、第3回目となる舞台芸術卒業公演を実施した。この公演には過去2回同様に中学1年生～高校2年生も参加した。高校3年生は3年間の集大成を披露し、公演終了時には観覧された保護者等から賛辞をいただいた。

⑩ クリスマス特別礼拝の実施

12月16日(土)に「ことばを聴く・みんなで讃美する礼拝」としてクリスマスを祝う特別礼拝を、茨木キャンパス澤山記念ホールで開催した。特別礼拝により創立者澤山の精神を再確認するとともに建学の精神を理解し、隣人愛の精神を学んだ。

⑪ 中学・高校 第4回山川登美子短歌文学賞の実施

第4回目となる山川登美子短歌文学賞を実施した。短歌教育により言葉の感性を磨き、美しい日本語を考える機会にするとともに、梅花女学校を卒業し、与謝野鉄幹・晶子に並び称される明星派の歌人、山川登美子の文学的業績を顕彰した。

⑫ 教師力向上に向けて

教員の自己評価に加え、生徒からの評価結果を受け学習指導の改善に努めた。また、梅花女子大学から講師を招き、「発達障害の生徒について」と題する教職員研修も実施した。また、2020年度教育改革及び学習指導要領の改定に伴い、大学入学手続等のデジタル化に関する課題について検討した。

⑬ ICT教育やeラーニングに向けて

プロジェクトチームを継続し研究授業を続け、多くの教員に対しICTを使った授業展開の普及に努めた。また、効果的な利用を目的とした教員対象アンケートを実施し、利用状況や要望等についての意見を収集した。

⑭ 学校評価の実施

教員の自己評価、生徒による授業評価、関係者評価等を実施し、その結果をホームページ上で公開した。

⑮ 学校運営組織の改革

新たに不登校生徒への対応教員を配置した。

⑯ 危機管理への取組

- ・「不審者侵入防止および侵入時対応マニュアル」の改訂を行うとともに、新たに「事故対応マニュアル」を作成した。
- ・中学では登下校の安全学習として6月に大阪府警鉄道警察隊の方にお越しいただき防犯教室を実施した。
- ・昨年に引き続き修学旅行等の緊急連絡体制を整備した。

(3) 幼稚園

現今の社会情勢を踏まえ、教員一人一人が教育者として幼児教育についての研究を重ね、日々の保育実践に努めた。

教職員の保育力を高め、園児・保護者をはじめ地域社会からの信頼を強固なものにするため、教育研究や諸施策の充実を図った。また、併設校である大学・高等学校・中学校や地域社会との連携強化により、幼稚園としての機能をより一層高めるなど総合力の向上を図った。

① 教師の保育力向上

本園の教育理念に対する各教師の理解を深め、月一回の園内研究会及び他園保育者を招いての公開保育研究会の実施を通して第三者評価の機会を積極的に持ち、また各機関の研修会への参加により、教師の保育力向上に努めた。

園内研究会を5月から毎月実施し、大学講師を保育アドバイザーとして招聘し、各クラスを中心課題に沿った設定保育を教師が参観しあい反省批評会をもち、保育の方向性を検討することができた。公開保育(6月)では他園の幼稚園教員による参観、意見交換を行い、大学の講師陣を交えての討議会を持ち、本園教員の保育力向上に努めた。その中で、各教師が一年の保育の展望を計ることが出来た。

② 保育関係者間の連携強化

大学の幼稚園教員免許課程であるこども学科と連携を取り、本園の幼児教育観を充分学生に伝え、幼児教育に対する知識を深め、共通理解の基で相互連携を図れるよう努めた。また、高校の子ども保育コースの生徒の幼稚園への興味や意識が高められることを目標として、本園の保育見学や実習(遠足付き添い、夏祭りやバザーの手伝い、お話の劇の発表など)を積極的に受け入れ、総合学園における幼稚園の役割認識に努めた。

③ 子育て支援の強化

預かり保育の内容の充実および、キンダーカウンセリング等の専門分野からの支援を充実させ、本園のみならず広く地域親子の子育て支援にも貢献した。

預かり保育では、園の行事日を除いてほとんど毎日実施し、夏休み期間中と春休み期間中もそれぞれ約2週間、午前9時～午後6時まで受け入れを継続し、就労保護者への支援にも努めた。また、臨床心理士の配置も継続し、月1回発達相談や、育児相談を本園在園親子のみならず、未就園児親子や地域家庭に向けても広く受け入れを行い、子育て支援の貢献に努めた。

④ 危機管理体制の強化

園児の登降園時や園舎内において各教員が安全確保への責任意識をしっかりと持ち、園全体としての教員間の連絡を密にとることにより、危機管理体制の強化に努めることが出来た。また、昨年度設置した停電時においても作動する地震警報装置を用い、年二回の防災訓練を実施することで、園児ならびに教員、保護者が速やかに避難し、身の安全を確保できるよう備えた。実際に消防士の指導を受け避難の仕方や、

消火器の使い方などを学び災害への意識を強化することができた。次年度もより一層の強化を意識していくことが必要である。

2. 志願者増対策

(1) 大学

① 大学および学部・学科のセールスポイントの確立

「仕事ができるオシャレな女性」をセールスポイントとして、統一的・継続的に情報発信を行った。また、このセールスポイントは全教職員が共有することができた。

② パンフレット

「梅花女子大学」の5つの特徴とその特徴を活かしながら、梅花女子大学の全体の学びを紹介するページを設け、女子大学ならではの学びを強くPRするパンフレットにした。

③ ホームページの展開

ホームページをリニューアルしてより女子大学らしい雰囲気の様式に変更した。さらにオープンキャンパスなどその時々イベントや入試に関するバナーを積極的に設置し、トップページよりスムーズな移動ができるようにした。また、リスティング広告なども積極的に行い本学ホームページに誘導する対応も行った。

④ マス広告の展開

テレビCMを本学のブランディング広告の柱と位置付け、オープンキャンパス実施時期を中心に放映した。また、地方（岡山・高松地域）でもCM放映を行った。

⑤ 進学相談会への参加

進学相談会（会場形式）および高校内ガイダンス（高校内実施）ともに積極的に参加し、直接生徒と接する機会を多く持つことにより本学の魅力などをPRした。結果として推薦入試と一般入試の合計出願者数は対前年比108.6%となった。

⑥ DMを中心とした受験生へのダイレクトな広報展開

受験雑誌への出稿より、直接受験生へアプローチする広報展開を実施した。具体的には2017年2月からDM戦略を開始し、オープンキャンパス参加促進として2月には1回、3月には2回、4月、7月、9月に各1回、公募推薦入試への出願促進として10月に1回、一般入試出願促進として11月に1回、12月に2回の合

計 10 回実施した。

⑦ 高等学校との連携強化

梅花高校をはじめとした教育連携校を中心に親密な教育連携を進めることができた。梅花高校に対しては高大連携授業や単独の大学見学会などを行った。加えて大学からの情報提供として様々な印刷物、ちらし、イベント案内等を生徒に配付した。さらに高校内に大学のインフォメーションデスクを設置し、生徒たちがいつでも気軽に本学についての質問等ができる体制を整備した。結果として梅花高校からの学内推薦入学者が対前年比 141.4%となった。また、新たに府立高校 1 校とも教育連携協定を締結した。

⑧ 塾・予備校との関係強化

塾訪問は大学の情報をきめ細かく届けることを目的に、個人塾を中心に実施した。

⑨ オープンキャンパス

5月から翌年の3月までの間で合計 11 回のオープンキャンパスを実施した。また、地方からのオープンキャンパスへの誘導として「岡山・香川バスツアー」を実施し、岡山、香川、広島周辺から生徒、保護者 45 名の参加があった。

⑩ 入試制度改革

2018 年度入試から一部の推薦選考・編入学・大学院入試を除いて、紙出願を廃止し、完全 WEB 出願とした。また、学外試験場は岡山、和歌山に設置した。一般入試Ⅲ期出願者数は前年対比 365.5%と大きく伸びた。さらにセンター試験利用入試での入学者数は対前年比 157.1%であった。

(2) 中学校・高等学校

① 入試広報体制の強化

塾・公立中学への訪問を大幅に強化し訪問実績は延べ約 4,300 件となった。近隣の徒歩・自転車通学圏内からの志願者増を図るため、大手塾だけでなく、近隣の中小の塾についても関係強化を図った。

② 入試関連行事について

- ・校内での高校入試行事は「学校説明会」「オープンキャンパス」「入試説明会」を合わせて 9 回。中学入試行事は「学校説明会」「オープンキャンパス」「学校体験会」を合わせて 7 回とプレテストを 3 回実施した。校内での入試行事においてはイベントスタッフ（中学 1 年生～高校 3 年生）を募集し、イベントスタッフによる在校生スピーチやキャンパスツアーを実施した。

- ・大阪私立女子中学校フェア、大阪私立中学校フェア、大阪私立学校展等、多くの校外イベントに参加した。

③ 塾対象説明会の強化

6月と9月の年2回開催していた塾対象説明会を6月に2回（内1回はホテル阪急インターナショナルで開催）と9月、10月に各1回の合計4回開催した。

④ ホームページの充実

常に新しい情報が提供できるように法人企画部の指導のもと、更新の頻度を上げ内容の充実を図った。

⑤ Web 広告等の実施

法人企画部の指導のもと、パソコンやスマートフォンのWeb 広告、公式ツイッターの運用等で広報の充実に努めた。

⑥ スクールバスの本格導入

豊中キャンパス～大阪モノレール「少路」駅を運行するスクールバスを本格的に導入し、大阪モノレール沿線および少路駅周辺地域の生徒募集を強化した。

⑦ 小学生対象英語暗唱大会の実施

7月に円形校舎4階講堂において「第6回小学生英語暗唱大会 BAIKA CUP」を実施した。参加児童は48名であった。

⑧ こどもミュージカルレッスンの実施

開講2年目となる「梅花少女歌劇団こどもミュージカルレッスン」を年間通して実施した。3月には円形校舎4階講堂で修了式ならびに発表会を開催したほか、「1 Day Campus」「うめコレ」「学園クリスマスイブニング」においても練習の成果を披露した。

(3) 幼稚園

① ホームページによる積極的な広報活動

保育の様子やその内容説明を通して、本園の教育方針に理解を求め、保護者の入園意欲を高めるよう努めた。また、入園・進級当初から、幼稚園の日々の子どもの様子をホームページを通して、主に写真を多く取り入れながら伝え、懇談会や保育参観、クラス便りを通して本園の教育方針を保護者に理解してもらうよう努めた。

② 未就園児クラスの充実

豊中市の幼保一体化（「総合子ども園」への動き）の推進と他園の動きを視野に入れつつ、次年度の年少組への入園に繋がる未就園児確保のために増設した体操教室も順調に参加者を増やした。また、本園教員との関わりが持てるような園庭開放等のサービスも実施した。さらには園児たちの園生活の実際を参観してもらう機会を設け、運動会・バザー・クリスマス会への招待をし、未就園児親子が様々な園活動に参加し、本園の保育内容とのつながりにも理解を示され、入園意欲を向上させることができた。

③ 自己点検・自己評価活動

本園独自の教育の具体的な内容や、子育て支援および預かり保育等の幼稚園独自の取り組みについて自己点検・評価を行い、保護者や地域住民が理解しやすいよう、積極的な情報提供並びに評価の公表活動の充実と改善に努めた。

④ 課外活動の充実

専門講師を招聘し（音楽リズム・英語・絵画造形・体操・剣道）の各活動により一層の充実をはかり多くの入会希望を得ることができた。また、学園の公式クラブとしてのチアリーディングや、大学のこども学科と連携している「こうめ文庫」（絵本活動）、兄弟姉妹関係の入園につながる卒園児サークル活動（英会話・書道・バレエ）においても多数の入会者を得、本園独自の取り組みとしてしっかりと PR することができた。

3. 財政健全化への取り組み

収入面においては、収入源の核である学生生徒納付金の増収を目指して、各学校において募集活動に注力した結果、幼稚園・高等学校・大学において募集人員を大きく上回る入学者を確保することができた。また、学園創立140周年を迎えた当年度においては、記念事業募金の獲得に努め、募集対象を在校生の保護者のみならず、卒業生・企業・団体・一般等に広く依頼し、目標額1億円の約7割を達成した。

支出面においては、費用対効果を念頭に置き、物件費および人件費の両面において支出の抑制に努めた。これらの取り組みにより、事業活動収支における経常収支は前年に引き続きプラスとなり、私学事業団の定量的な経営判断指標においても、正常な経営状態となっている。今後においても収入・支出の両面から財務体質の改善を推進するとともに、長期的収支バランスの強化と財政基盤の確立を図ることとする。

4. 教育環境整備

学園創立140周年記念事業として澤山記念館全体の空調設備を更新した。また、大学においては、図書館棟の耐震補強工事を行い、学生会館にグローバル・コミュニケーション・ビレッジを設置した。

中学校・高等学校においては、ホームルーム教室の整備に加え、英語力を高めることを目的とした English Only Space を設置した。具体的な整備事業は以下のとおり。

(1) 茨木キャンパス

(大学)

- ① 澤山記念館および山草館（D棟）の空調設備の更新。
- ② 山草館（D棟）および秀英館（E館）の女子トイレ改修。
- ③ 図書館棟の耐震補強。
- ④ 学生会館にグローバル・コミュニケーション・ビレッジを設置。

(2) 豊中キャンパス

(中学校・高等学校)

- ① ホームルーム教室(27教室)の黒板をホワイトボードに改修し、電子黒板機能付プロジェクターを設置。
- ② 食堂に80インチ大型テレビを設置。(CNNjを放映するとともにSkype等を用い遠隔地とリアルタイム交流が持てる設備を設置)
- ③ 西館1階にEnglish Only Spaceを設置。
- ④ 体育館アリーナおよび地下フロア照明のLED化。
- ⑤ 南館西側階段照明のLED化。
- ⑥ 南館西側、本館東側階段室壁面再塗装。
- ⑦ 新南館屋上防水シート改修。
- ⑧ 中庭改修(第4期)。机・椅子とパラソルを増設。

以上

Ⅲ. 財務の概要

(1) 資金収支計算書、活動区分資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度における本学園の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金のてん末を明らかにするための計算書類です。また、活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を3つの活動区分(教育活動、施設整備等活動、その他の活動)ごとに資金の流れを把握するために作成しています。

【収入の部】

- ① 学生生徒等納付金収入
3,230,800千円となりました。授業料、施設設備費、入学金、実験実習料・教育充実費などが主な収入です。
2017年度の学生・生徒・園児数は3,302名(2017.5.1現在)でした。
- ② 手数料収入
47,329千円となりました。主な内容は入学検定料です。
- ③ 寄付金収入
46,909千円となりました。主な内容は「140周年記念事業募金」として、学生生徒園児の保護者、教育後援会、PTA、同窓会、同窓生、関係企業、関係者、教職員からの寄付や、同窓会からチャリティイベント・梅花中学校・高等学校芸術発表会への寄付でした。
- ④ 補助金収入
国庫補助金収入337,245千円、地方公共団体補助金収入(大阪府等)が585,826千円となりました。
- ⑤ 付随事業・収益事業収入
36,870千円となりました。主な内容は公開・課外講座収入、心理教育総合相談センターでの相談料収入です。
- ⑥ 受取利息・配当金収入
16,563千円となりました。内容は有価証券、定期預金等の利息収入です。
- ⑦ 雑収入
205,074千円となりました。主なものは、私立大学退職金財団及び大阪府私学総連合会からの今年度退職者に対する交付金の受け入れ収入です。また、科学研究費補助金間接経費、落雷・風災被害に対する損害保険金等の収入を別途計上しております。
- ⑧ 前受金収入
510,465千円となりました。2018年度入学生からの授業料、施設設備費、教育充実費、入学金が主なものです。

【支出の部】

- ① 人件費支出
教職員の給与、一時金、退職金の支出である人件費は、予算比10,759千円減少し、2,521,462千円となりました。
- ② 教育研究経費支出
各学校の教育充実と研究に係る費用として、922,575千円支出しました。
- ③ 管理経費支出
法人業務に要する経費、学生生徒園児の募集に要する経費、食堂の経費など447,296千円となりました。
- ④ 施設関係支出
施設関係整備として茨木キャンパス澤山記念館、D棟空調設備更新工事、秀英館トイレ工事や豊中キャンパス中庭改修工事、体育館地下LED照明更新工事などの実施により、273,696千円となりました。
- ⑤ 設備関係支出
学生生徒用パソコン、教室用机・椅子・教卓の更新、電子黒板の設置等の備品や、図書館における設備図書の購入などがあり、設備関係支出の合計は109,737千円となりました。
- ⑥ 資産運用支出
退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産等の繰入支出が主なものです。
この結果、翌年度に繰越される支払資金は、2,095,537千円となりました。

資金収支計算書

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,228,902,000	3,230,800,284	△ 1,898,284
手数料収入	48,743,000	47,329,439	1,413,561
寄付金収入	74,770,000	46,908,711	27,861,289
補助金収入	922,591,000	923,071,315	△ 480,315
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	35,253,000	36,870,225	△ 1,617,225
受取利息・配当金収入	16,386,000	16,562,581	△ 176,581
雑収入	191,230,000	205,074,052	△ 13,844,052
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	421,214,000	510,465,250	△ 89,251,250
その他の収入	1,767,332,000	1,567,935,066	199,396,934
資金収入調整勘定	△ 632,626,000	△ 650,770,384	18,144,384
前年度繰越支払資金	2,003,975,466	2,003,975,466	
収入の部合計	8,077,770,466	7,938,222,005	139,548,461

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,532,221,000	2,521,462,431	10,758,569
教育研究経費支出	947,815,000	922,574,537	25,240,463
管理経費支出	487,233,000	447,296,429	39,936,571
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	280,335,000	273,695,907	6,639,093
設備関係支出	117,398,000	109,736,649	7,661,351
資産運用支出	485,105,000	424,945,448	60,159,552
その他の支出	1,511,501,000	1,468,148,199	43,352,801
資金支出調整勘定	△ 271,473,000	△ 325,174,384	53,701,384
翌年度繰越支払資金	1,987,635,466	2,095,536,789	△ 107,901,323
支出の部合計	8,077,770,466	7,938,222,005	139,548,461

活動区分資金収支計算書

(単位 円)

科 目	金額
教育活動による資金収支	
学生生徒等納付金収入	3,230,800,284
手数料収入	47,329,439
特別寄付金収入	5,100,000
一般寄付金収入	70,000
経常費等補助金収入	921,445,315
付随事業収入	36,870,225
雑収入	202,519,162
教育活動資金収入計	4,444,134,425
人件費支出	2,521,462,431
教育研究経費支出	922,574,537
管理経費支出	447,241,559
教育活動資金支出計	3,891,278,527
差引	552,855,898
調整勘定等	△ 60,346,742
教育活動資金収支差額	492,509,156
科 目	
施設整備等活動による資金収支	
施設設備寄付金収入	41,738,711
施設設備補助金収入	1,626,000
施設整備等活動資金収入計	43,364,711
施設関係支出	273,695,907
設備関係支出	109,736,649
施設整備等活動資金支出計	383,432,556
差引	△ 340,067,845
調整勘定等	△ 774,624
施設整備等活動資金収支差額	△ 340,842,469
小計(教育活動資金収支差額十施設整備等活動資金収支差額)	151,666,687
科 目	
その他の活動による資金収支	
退職給与引当特定資産取崩収入	200,000,000
第3号基本金引当特定資産取崩収入	21,584,112
旅行積立等預り預金からの繰入収入	151,288,678
長期貸付金回収収入	451,750
預り金受入収入	870,555,969
旅行積立等預り収入	190,086,052
自治会費等預り収入	75,310,400
仮払金戻り収入	46,441,253
小計	1,555,718,214
受取利息・配当金収入	16,562,581
過年度修正収入	2,554,890
その他の活動資金収入計	1,574,835,685
有価証券購入支出	100,000,000
退職給与引当特定資産繰入支出	150,000,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	21,719,433
旅行積立等預り預金への繰入支出	153,226,015
預り金支払支出	872,230,583
旅行積立等預り金支払支出	211,262,593
自治会費等預り金支払支出	76,049,400
仮払金支払支出	46,996,974
小計	1,631,484,998
過年度修正支出	54,870
その他の活動資金支出計	1,631,539,868
差引	△ 56,704,183
調整勘定等	△ 3,401,181
その他の活動資金収支差額	△ 60,105,364
支払資金の増減額(小計十その他の活動資金収支差額)	91,561,323
前年度繰越支払資金	2,003,975,466
翌年度繰越支払資金	2,095,536,789

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度における本学園の事業活動収入および事業活動支出の内容および均衡の状態を経常的及び臨時的収支に区分して明らかにするための計算書類です。

【事業活動収入の部】

事業活動収入4,510,043千円の内訳は、教育活動収入、教育活動外収入、特別収入となっており、教育活動収入(学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入)4,444,234千円、教育活動外収入(受取利息・配当金)15,519千円、特別収入(施設設備補助金、施設設備寄付金、現物寄付金)50,290千円となりました。

2017年度の施設設備寄付金の主なものは「学園創立140周年記念事業募金」に対する寄付金です。

【事業活動支出の部】

事業活動支出は、教職員人件費、教育研究活動および法人の運営に必要な諸経費で、4,330,617千円となりました。内訳は、教育活動支出(人件費、教育研究経費、管理経費、徴収不能額等)4,313,712千円、特別支出(資産処分差額、その他の特別支出)16,905千円となり、2017年度は特別支出に茨木キャンパス澤山記念館、D棟空調設備の建物処分差額を含んでいます。

人件費については、資金収支計算書の場合退職金が計上されますが、事業活動収支計算書は退職金ではなく退職給与引当金繰入額が計上され、2,476,360千円となりました。予算比16,868千円減少した結果、人件費比率は55.5%となりました。

教育研究経費及び管理経費には資金収支計算書の教育研究経費支出や管理経費支出に示される科目の他に、減価償却額が計上されています。徴収不能額等は、未収入金に対する徴収不能額を見積もり、それに対する不足額を繰入計上したものです。

資産処分差額は、澤山記念館、D棟空調設備の更新等による建物の処分や汚損破損した図書廃棄等に伴う除却損です。

以上の事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は+179,427千円となり、予算比74,456千円の収支好転の決算となりました。基本金組入額を控除した当年度収支差額は+79,601千円、翌年度繰越収支差額は-9,871,126千円となりました。

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部			
教育活動収入			
学生生徒等納付金	3,228,902,000	3,230,800,284	△ 1,898,284
手数料	48,743,000	47,329,439	1,413,561
寄付金	6,857,000	5,257,266	1,599,734
経常費等補助金	920,965,000	921,445,315	△ 480,315
付随事業収入	35,253,000	36,870,225	△ 1,617,225
雑収入	191,230,000	202,531,741	△ 11,301,741
教育活動収入計	4,431,950,000	4,444,234,270	△ 12,284,270
事業活動支出の部			
人件費	2,493,228,000	2,476,359,914	16,868,086
教育研究経費	1,361,237,000	1,336,084,438	25,152,562
管理経費	539,847,000	499,855,063	39,991,937
徴収不能額等	3,538,000	1,412,784	2,125,216
教育活動支出計	4,397,850,000	4,313,712,199	84,137,801
教育活動収支差額	34,100,000	130,522,071	△ 96,422,071
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	15,422,000	15,518,579	△ 96,579
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	15,422,000	15,518,579	△ 96,579
事業活動支出の部			
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	15,422,000	15,518,579	△ 96,579
経常収支差額	49,522,000	146,040,650	△ 96,518,650
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	72,910,000	50,290,448	22,619,552
特別収入計	72,910,000	50,290,448	22,619,552
事業活動支出の部			
資産処分差額	17,461,000	16,849,719	611,281
その他の特別支出	0	54,870	△ 54,870
特別支出計	17,461,000	16,904,589	556,411
特別収支差額	55,449,000	33,385,859	22,063,141
基本金組入前当年度収支差額	104,971,000	179,426,509	△ 74,455,509
基本金組入額合計	△ 125,071,000	△ 99,825,033	△ 25,245,967
当年度収支差額	△ 20,100,000	79,601,476	△ 99,701,476
前年度繰越収支差額	△ 9,950,727,336	△ 9,950,727,336	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 9,970,827,336	△ 9,871,125,860	△ 99,701,476
(参考)			
事業活動収入計	4,520,282,000	4,510,043,297	10,238,703
事業活動支出計	4,415,311,000	4,330,616,788	84,694,212

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、当該年度末における本学園の財政状態を明らかにするため作成する計算書類であり、資産の部・負債の部・純資産の部で構成されています。

【資産の部】

本年度末の資産の部合計は、前年度比180,898千円増加し、18,472,851千円となりました。有形固定資産は土地・建物・構築物・教育研究用機器備品等があり、2017年度は澤山記念館、D棟空調設備等の除却、経年劣化備品の除却、減価償却等により減少し、一方で教室改修、空調設備更新、トイレ改修、備品や図書を購入等を行いました。前年度末より94,656千円減少し、13,320,731千円となりました。特定資産は退職給与引当特定資産の減額等により2,385,585千円となっており、また、その他の固定資産は有価証券の購入等により312,514千円となりました。資産全体に占める固定資産の割合(固定資産構成比率)は86.7%です。流動資産は前年比227,375千円増の2,454,022千円、流動資産構成比率は13.3%となりました。

【負債の部】

負債の部合計は、前年度比1,472千円増加し、2,066,310千円となりました。主な要因は未払金の増加によるものです。固定負債構成比率は5.5%、流動負債構成比率5.7%となりました。

【純資産の部】

当年度の基本金組入額99,825千円を含む本年度末の基本金総額は26,277,667千円となり、翌年度繰越収支差額を合わせた純資産の部合計は16,406,541千円となりました。

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(16,018,829,092)	(16,065,305,421)	(△ 46,476,329)
有形固定資産	< 13,320,730,888 >	< 13,415,387,351 >	< △ 94,656,463 >
土地	1,679,623,906	1,679,623,906	0
建物	8,449,075,367	8,506,560,436	△ 57,485,069
構築物	477,404,506	511,868,286	△ 34,463,780
教育研究用機器備品	525,835,063	529,866,572	△ 4,031,509
管理用機器備品	9,413,500	10,900,071	△ 1,486,571
図書	2,134,628,269	2,118,920,058	15,708,211
車両	44,750,277	57,648,022	△ 12,897,745
特定資産	< 2,385,584,636 >	< 2,436,447,317 >	< △ 50,862,681 >
第3号基本金引当特定資産	422,794,749	422,794,749	0
退職給与引当特定資産	956,970,342	1,007,310,977	△ 50,340,635
減価償却引当特定資産	1,005,819,545	1,006,341,591	△ 522,046
その他の固定資産	< 312,513,568 >	< 213,470,753 >	< △ 99,042,815 >
施設利用権	1,703,958	2,129,950	△ 425,992
電話加入権	2,222,896	2,222,896	0
有価証券	300,352,667	200,398,667	99,954,000
長期貸付金	8,043,080	8,528,273	△ 485,193
預託金	190,967	190,967	0
流動資産	(2,454,022,154)	(2,226,647,451)	(△ 227,374,703)
現金預金	2,095,536,789	2,003,975,466	91,561,323
旅行積立等預り預金	89,126,682	87,189,345	1,937,337
未収入金	265,421,355	127,707,835	137,713,520
前払金	3,353,107	7,746,305	△ 4,393,198
仮払金	584,221	28,500	555,721
資産の部合計	18,472,851,246	18,291,952,872	180,898,374
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(1,013,515,898)	(1,069,387,239)	(△ 55,871,341)
長期未払金	33,048,600	43,817,424	△ 10,768,824
退職給与引当金	980,467,298	1,025,569,815	△ 45,102,517
流動負債	(1,052,794,027)	(995,450,821)	(△ 57,343,206)
未払金	329,057,550	259,116,189	69,941,361
前受金	510,465,250	499,473,250	10,992,000
預り金	213,271,227	236,861,382	△ 23,590,155
負債の部合計	2,066,309,925	2,064,838,060	1,471,865
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(26,277,667,181)	(26,177,842,148)	(△ 99,825,033)
第1号基本金	25,560,872,432	25,461,047,399	99,825,033
第3号基本金	422,794,749	422,794,749	0
第4号基本金	294,000,000	294,000,000	0
繰越収支差額	(△ 9,871,125,860)	(△ 9,950,727,336)	(△ 79,601,476)
翌年度繰越収支差額	△ 9,871,125,860	△ 9,950,727,336	79,601,476
純資産の部合計	16,406,541,321	16,227,114,812	179,426,509
負債及び純資産の部合計	18,472,851,246	18,291,952,872	180,898,374

(4) 2013年度～2017年度の経年変化

1. 資金収支計算書

(単位 円)

収入の部	2013年度	2014年度
学生生徒納付金収入	2,544,488,218	2,685,069,109
手数料収入	39,950,200	44,507,250
寄付金収入	9,330,000	119,721,432
補助金収入	557,189,162	955,327,129
資産運用収入	34,372,766	33,545,295
資産売却収入	0	725,100,669
事業収入	98,284,756	29,033,500
雑収入	238,938,690	172,517,635
借入金等収入	0	0
前受金収入	474,501,000	544,352,250
その他の収入	2,456,137,714	3,272,826,371
資金収入調整勘定	△ 778,387,041	△ 819,046,692
前年度繰越支払資金	1,994,993,261	1,672,296,754
収入の部合計	7,669,798,726	9,435,250,702

支出の部	2013年度	2014年度
人件費支出	2,555,786,588	2,329,748,248
教育研究経費支出	810,544,423	886,501,622
管理経費支出	423,505,376	489,984,647
借入金等利息支出	0	0
借入金等返済支出	0	0
施設関係支出	38,453,832	823,336,870
設備関係支出	87,855,985	187,003,452
資産運用支出	1,013,993,062	1,960,645,244
その他の支出	1,484,124,759	1,503,213,453
資金支出調整勘定	△ 416,762,053	△ 328,577,715
次年度繰越支払資金	1,672,296,754	1,583,394,881
支出の部合計	7,669,798,726	9,435,250,702

(単位 円)

収入の部	2015年度	2016年度	2017年度
学生生徒等納付金収入	2,976,341,578	3,171,708,328	3,230,800,284
手数料収入	44,323,840	44,621,942	47,329,439
寄付金収入	21,805,920	37,299,000	46,908,711
補助金収入	1,061,523,298	942,320,728	923,071,315
資産売却収入	301,000,000	0	0
付随事業・収益事業収入	35,779,500	38,103,342	36,870,225
受取利息・配当金収入	22,786,579	18,340,397	16,562,581
雑収入	99,292,940	167,604,624	205,074,052
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	509,593,500	499,473,250	510,465,250
その他の収入	2,438,974,131	2,911,858,123	1,567,935,066
資金収入調整勘定	△ 765,620,400	△ 639,155,560	△ 650,770,384
前年度繰越支払資金	1,583,394,881	1,691,004,304	2,003,975,466
収入の部合計	8,329,195,767	8,883,178,478	7,938,222,005

支出の部	2015年度	2016年度	2017年度
人件費支出	2,343,327,280	2,452,940,778	2,521,462,431
教育研究経費支出	833,766,282	931,359,372	922,574,537
管理経費支出	469,521,880	444,006,300	447,296,429
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	402,117,713	286,508,369	273,695,907
設備関係支出	135,373,036	212,837,290	109,736,649
資産運用支出	1,186,793,179	1,269,577,270	424,945,448
その他の支出	1,538,628,569	1,546,070,436	1,468,148,199
資金支出調整勘定	△ 271,336,476	△ 264,096,803	△ 325,174,384
翌年度繰越支払資金	1,691,004,304	2,003,975,466	2,095,536,789
支出の部合計	8,329,195,767	8,883,178,478	7,938,222,005

2.消費収支計算書、事業活動収支計算書

消費収支計算書

(単位 円)

消費収入の部	2013年度	2014年度
学生生徒納付金	2,544,488,218	2,685,069,109
手数料	39,950,200	44,507,250
寄付金	15,155,846	123,416,435
補助金	557,189,162	955,327,129
資産運用収入	29,426,823	30,428,987
資産売却差額	0	424,680,669
事業収入	98,284,756	29,033,500
雑収入	239,968,076	172,755,740
帰属収入合計	3,524,463,081	4,465,218,819
基本金組入額合計	0	△ 437,220,147
消費収入の部合計	3,524,463,081	4,027,998,672

消費支出の部	2013年度	2014年度
人件費	2,493,965,060	2,337,889,606
教育研究経費	1,221,220,222	1,262,242,603
管理経費	485,178,504	539,080,803
借入金等利息	0	0
資産処分差額	3,778,370	77,992,387
徴収不能引当金繰入額	269,059	1,317,424
消費支出の部合計	4,204,411,215	4,218,522,823
当年度消費収支差額	△ 679,948,134	△ 190,524,151
前年度繰越消費支出超過額	△ 8,882,696,658	△ 9,561,953,749
基本金取崩額	691,043	0
翌年度繰越消費支出超過額	△ 9,561,953,749	△ 9,752,477,900

事業活動収支計算書

(単位 円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	2,976,341,578	3,171,708,328	3,230,800,284
手数料	44,323,840	44,621,942	47,329,439
寄付金	8,679,065	5,585,004	5,257,266
経常費等補助金	909,874,299	937,373,528	921,445,315
付随事業収入	35,779,500	38,103,342	36,870,225
雑収入	100,185,216	180,108,689	202,531,741
教育活動収入計	4,075,183,498	4,377,500,833	4,444,234,270
事業活動支出の部			
人件費	2,316,571,605	2,464,905,524	2,476,359,914
教育研究経費	1,211,263,348	1,327,185,979	1,336,084,438
管理経費	518,429,124	491,564,315	499,855,063
徴収不能額等	790,091	1,962,573	1,412,784
教育活動支出計	4,047,054,168	4,285,618,391	4,313,712,199
教育活動収支差額	28,129,330	91,882,442	130,522,071
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	21,267,032	17,277,821	15,518,579
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	21,267,032	17,277,821	15,518,579
事業活動支出の部			
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	21,267,032	17,277,821	15,518,579
経常収支差額	49,396,362	109,160,263	146,040,650
事業活動収入の部			
資産売却差額	98,040,000	0	0
その他の特別収入	173,033,034	41,997,149	50,290,448
特別収入計	271,073,034	41,997,149	50,290,448
事業活動支出の部			
資産処分差額	65,443,436	10,768,999	16,849,719
その他の特別支出	37,910	339,984	54,870
特別支出計	65,481,346	11,108,983	16,904,589
特別収支差額	205,591,688	30,888,166	33,385,859
基本金組入前当年度収支差額	254,988,050	140,048,429	179,426,509
基本金組入額合計	△ 315,420,422	△ 395,865,493	△ 99,825,033
当年度収支差額	△ 60,432,372	△ 255,817,064	79,601,476
前年度繰越収支差額	△ 9,752,477,900	△ 9,812,910,272	△ 9,950,727,336
基本金取崩額	0	118,000,000	0
翌年度繰越収支差額	△ 9,812,910,272	△ 9,950,727,336	△ 9,871,125,860
(参考)			
事業活動収入計	4,367,523,564	4,436,775,803	4,510,043,297
事業活動支出計	4,112,535,514	4,296,727,374	4,330,616,788

3.貸借対照表

(単位 円)

科目	2013年度	2014年度
固定資産	15,750,316,789	15,959,034,295
流動資産	1,965,030,225	2,028,537,765
資産の部合計	17,715,347,014	17,987,572,060
固定負債	1,060,143,302	1,069,484,960
流動負債	1,069,821,375	1,086,008,767
負債の部合計	2,129,964,677	2,155,493,727
基本金の部合計	25,147,336,086	25,584,556,233
消費収支差額の部合計	△ 9,561,953,749	△ 9,752,477,900
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	17,715,347,014	17,987,572,060

(単位 円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度
固定資産	16,109,171,749	16,065,305,421	16,018,829,092
流動資産	2,037,186,583	2,226,647,451	2,454,022,154
資産の部合計	18,146,358,332	18,291,952,872	18,472,851,246
固定負債	1,069,183,133	1,069,387,239	1,013,515,898
流動負債	990,108,816	995,450,821	1,052,794,027
負債の部合計	2,059,291,949	2,064,838,060	2,066,309,925
基本金	25,899,976,655	26,177,842,148	26,277,667,181
繰越収支差額	△ 9,812,910,272	△ 9,950,727,336	△ 9,871,125,860
純資産の部合計	16,087,066,383	16,227,114,812	16,406,541,321
負債及び純資産の部合計	18,146,358,332	18,291,952,872	18,472,851,246

(5)消費収支計算書関係比率、事業活動収支計算書関係比率の推移

消費収支計算書関係比率の推移

(単位 %)

No.	比率名	算出方法	2013年度	2014年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	70.8	52.4
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	98.0	87.1
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	34.6	28.3
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	13.8	12.1
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.0	0.0
6	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 19.3	5.5
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	119.3	104.7
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	72.2	60.1
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	0.4	2.8
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	15.8	21.4
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	0.0	9.8
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	11.2	11.2

事業活動収支計算書関係比率の推移

(単位 %)

No.	比率名	算出方法	2015年度	2016年度	2017年度	評価	傾向	全国平均 (医歯系法人を除く)	同規模 法人 平均	評価 基準
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.6	56.1	55.5	×	↑	53.6	50.4	▼
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	77.8	77.7	76.6	○	↑	72.8	106.9	▼
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.6	30.2	30.0	×	→	33.0	38.6	△
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	12.7	11.2	11.2	×	↑	9.0	7.4	▼
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	○	→	0.2	0.2	▼
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.8	3.2	4.0	×	→	4.9	5.7	△
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	101.5	106.3	98.2	○	↑	107.8	106.3	▼
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	72.7	72.2	72.4	-	-	73.7	47.2	～
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.5	0.9	1.2	×	↑	3.0	1.3	△
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	24.3	21.2	20.5	○	↓	12.3	11.4	△
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	7.2	8.9	2.2	×	↓	11.8	11.3	△
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.5	10.3	10.8	-	-	11.8	9.9	～
13	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.2	0.1	0.1	×	→	1.9	1.0	△
14	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	22.2	21.3	20.7	○	↓	12.0	11.2	△
15	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	1.2	2.5	3.27	×	↑	4.1	3.3	△
16	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	0.7	2.1	2.9	○	↑	2.7	2.3	△

※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※ 評価の欄は同規模法人と比べての評価である。また、傾向の欄は、良い方向か悪い方向かの方向性を示す(数値の上下ではない)。

※ 全国平均、同規模法人平均は2016年度決算の数字によるデータである。

※ 2017年度版「今日の私学財政(大学・短期大学編)」日本私立学校振興・共済事業団編による。

※ 評価基準

△:高い値が良い ▼:低い値が良い ～:どちらもいえない

(6) 貸借対照表関係比率の推移

(単位: %)

No.	比率名	算出方法	2013年度	2014年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.9	88.7
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.1	11.3
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	6.0	5.9
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	6.0	6.0
5	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	14.0	14.0
6	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	1.0	1.0
7	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	88.0	88.0
8	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△ 54.0	△ 54.2
9	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	101.1	100.8
10	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	94.6	94.4
11	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	183.7	186.8
12	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.0	12.0
13	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	13.7	13.6
14	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	352.4	290.9
15	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	95.9	94.9
16	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.8

- ※ 自己資金=基本金+消費収支差額
- ※ 総資金=負債+基本金+消費収支差額
- ※ 運用資産=その他の固定資産+流動資産
- ※ 外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)

No.	比率名	算出方法	2015年度	2016年度	2017年度	評価	傾向	全国平均 (医歯系法人を除く)	同規模 法人 平均	評価 基準
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.8	87.8	86.7	×	↑	86.7	82.9	▼
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.2	12.2	13.3	×	↑	13.3	17.1	△
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	5.9	5.8	5.5	○	↑	7.1	7.3	▼
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	5.5	5.4	5.7	×	→	5.3	5.3	▼
5	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.0	14.1	14.7	×	↑	24.2	23.8	△
6	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.0	1.0	1.0	×	→	1.8	1.4	△
7	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	88.7	88.7	88.8	○	↑	87.6	87.4	△
8	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△ 54.1	△ 54.4	△ 53.4	×	→	△ 14.2	△ 18.4	△
9	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	100.1	99.0	97.6	×	↑	98.9	94.8	▼
10	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	93.9	92.9	92.0	×	↑	91.5	87.5	▼
11	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	205.8	223.7	233.1	×	↑	252.2	322.7	△
12	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.3	11.3	11.2	○	↑	12.4	12.6	▼
13	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.8	12.7	12.6	○	↑	14.2	14.4	▼
14	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	331.8	401.2	410.5	×	↑	345.8	451.8	△
15	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	97.5	98.2	97.6	○	→	69.2	54.3	△
16	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.7	99.7	99.7	○	→	97.3	97.6	△

- ※ 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券
- ※ 外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)
- ※ 評価の欄は同規模法人と比べての評価である。また、傾向の欄は、良い方向か悪い方向かの方向性を示す(数値の上下ではない)。
- ※ 全国平均、同規模法人平均は2016年度決算の数字によるデータである。
- ※ 2017年度版「今日の私学財政(大学・短期大学編)」日本私立学校振興・共済事業団編による。
- ※ 評価基準
△:高い値が良い ▼:低い値が良い ~:どちらともいえない



BAIKA
1878